

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
つがる市	つがる市	令和2年度から令和6年度	令和2年度から令和6年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目標※2
排出量				
事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量				
直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和元年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績/目標※3
総人口	31,723 人	29,565 人	27,854 人	—
公共下水道				
汚水衛生処理人口	8,693 人	9,180 人	8,725	6.6%
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	27.4%	31.1%	31.3%	105.4%
集落排水施設等				
汚水衛生処理人口	12,519 人	11,710 人	11,061 人	180.2%
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	39.5%	39.6%	39.7%	200.0%
合併処理浄化槽等				
汚水衛生処理人口	1,777 人	1,973 人	1,695 人	-41.8%
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	5.6%	6.7%	6.1%	45.5%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	8,734 人	6,373 人	116.2%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績												
発生抑制、再使用の推進に関するもの																		
処理体制の構築、変更に関するもの																		
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	つがる市	浄化槽の普及を図り、水質汚濁の進行の防止、水洗化の推進など生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、公共下水道事業認可区域外、農業集落排水事業区域外で単独浄化槽又は汲み取りから合併処理浄化槽に転換を行う者に対して設置費用の一部を補助する。(計画 72 基)	令和 2 年度から 令和 6 年度	<table><tr><td>令和 2 年度</td><td>8 基</td></tr><tr><td>令和 3 年度</td><td>1 4 基</td></tr><tr><td>令和 4 年度</td><td>1 4 基</td></tr><tr><td>令和 5 年度</td><td>1 1 基</td></tr><tr><td>令和 6 年度</td><td>5 基</td></tr><tr><td>計</td><td>5 2 基</td></tr></table>	令和 2 年度	8 基	令和 3 年度	1 4 基	令和 4 年度	1 4 基	令和 5 年度	1 1 基	令和 6 年度	5 基	計	5 2 基
令和 2 年度	8 基																	
令和 3 年度	1 4 基																	
令和 4 年度	1 4 基																	
令和 5 年度	1 1 基																	
令和 6 年度	5 基																	
計	5 2 基																	
施設整備に係る計画支援に関するもの																		
その他																		

3 目標の達成状況に関する評価

循環型社会形成推進交付金を活用した合併処理浄化槽の設置補助事業については、計画基数 72 基に対し設置実績は 52 基にとどまり、汚水衛生処理人口も実績 1,695 人と目標 1,973 人を 278 人下回り、処理率も 6.1%と目標 6.7%に届かず、目標未達となった。これは単独処理浄化槽・くみ取り槽からの転換が住宅の建て替え時期や住民の意向に左右され、計画期間内に見込んだ転換需要が想定を下回ったことによるもの。

ただし、総人口が現状 31,723 人から実績 27,854 人へと約 12%減少するなかで、浄化槽の処理人口の減少は現状 1,777 人から実績 1,695 人と約 5%にとどまり、処理率は現状 5.6%から実績 6.1%へと 0.5 ポイント上昇した。設置費の一部を補助することで合併処理浄化槽への転換を後押しした本事業の効果といえる。

また、生活排水処理全体の最終目標である未処理人口の削減については、未処理人口が目標 6,702 人に対し実績 6,373 人と目標を上回って削減出来ており、本補助事業はこの成果を下支えした。公共下水道・集落排水でカバーしきれない地域において浄化槽の設置を促進したことで生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与している。

今後も補助制度の周知を進め、合併処理浄化槽への転換を着実に促進することで、浄化槽処理率の向上と未達分の回復を図っていく。

(都道府県知事の所見)

浄化槽設置基数、合併処理浄化槽等の汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理人口普及率はいずれも目標を達成できなかったものの、汚水衛生処理人口普及率は計画当初よりも向上し、目標に対して 9 割を達成しており、未処理の汚水処理人口の解消に一定の進捗があったと評価できる。

今後も浄化槽設置整備事業を着実に実施し、計画的・効率的に浄化槽の普及を進めるとともに、生活環境の保全に係る啓発等の取組を進め、残る未処理人口の早期解消及び生活環境の保全に努めていくことが重要と考える。